

太洋基礎工業株式会社定款

太洋基礎工業株式会社定款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、太洋基礎工業株式会社と称し、英文では、T a i y o K i s o k o g y o C o . , L t d . と表示する。

(本店の所在地)

第2条 当社は、本店を名古屋市に置く。

(目的)

第3条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。

1. 土木建築工事の設計、監理及び請負
2. 土木建築資材、建設機械器具の売買及び賃貸
3. 不動産の売買及び賃貸
4. 土木建築工事に伴う測量及び地質調査
5. 労働者派遣事業
6. 損害保険代理業
7. 再生可能エネルギー等事業
8. 前各号に附帯する一切の業務

(公告方法)

第4条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は、8,400,000株とする。

(自己の株式の取得)

第6条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第7条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(株主名簿管理人)

第9条 当社は、株主名簿管理人を置く。

- 2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

(株式取扱規則)

第10条 当社の株主名簿への記載又は記録、単元未満株式の買取り、その他株式に関する取扱い及び手数料は、法令又はこの定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(招集)

第11条 当社の定時株主総会は、毎年4月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要に応じて招集する。

(定時株主総会の基準日)

第12条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年1月31日とする。

(招集権者及び議長)

第13条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(電子提供措置等)

第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

- 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面

に記載しないことができる。

(決議の方法)

- 第15条 株主総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めのある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。

(議決権の代理行使)

- 第16条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。
- 2 株主又は代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役会の設置)

- 第17条 当会社は取締役会を置く。

(取締役の員数)

- 第18条 当会社の取締役は15名以内とする。

(取締役の選任)

- 第19条 当会社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う。
- 2 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

- 第20条 取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。
- 2 増員又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとする。

(取締役会の招集及び議長)

- 第21条 取締役会は、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により他の取締役がこれに当たる。

- 2 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の3日前までに発するものとする。ただし緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議の方法)

第22条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第23条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規則)

第24条 取締役会に関するその他の事項は、別に取締役会において定める取締役会規則による。

(代表取締役)

第25条 当社を代表すべき取締役は、取締役会の決議をもって選定する。

- 2 当社に代表取締役2名を置くことができる。

(役付取締役)

第26条 取締役会の決議をもって取締役社長を選定する。

- 2 取締役会の決議をもって取締役会長1名並びに取締役副社長、専務取締役及び常務取締役それぞれ若干名を選定することができる。

(取締役の報酬等)

第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議により定める。

(取締役との責任限定契約)

第28条 当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)との間で、会社法423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内にその責任を限定する契約を締結することができる。

第5章 監査役及び監査役会

(監査役及び監査役会の設置)

第29条 当社は監査役及び監査役会を置く。

(監査役の員数)

第30条 当社の監査役は4名以内とする。

(監査役の選任)

第31条 当社の監査役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う。

(監査役の任期)

第32条 監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。

- 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとする。

(常勤監査役)

第33条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集)

第34条 監査役会の招集通知は、各監査役に対して会日の3日前までに発するものとする。
ただし緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(監査役会の決議方法)

第35条 監査役会の決議は、監査役の過半数をもって行う。

(監査役会規則)

第36条 監査役会に関するその他の事項は、別に監査役会において定める監査役会規則による。

(監査役の報酬等)

第37条 監査役の報酬、賞与その他職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議により定める。

(監査役との責任限定契約)

第38条 当社は会社法第427条第1項の規定により、監査役との間で、会社法423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限

度額の範囲内にその責任を限定する契約を締結することができる。

第6章 会計監査人

(会計監査人の設置)

第39条 当社は会計監査人を置く。

(会計監査人の選任)

第40条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

(会計監査人の任期)

第41条 会計監査人の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。

- 2 会計監査人は前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(会計監査人の報酬等)

第42条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

第7章 計算

(事業年度)

第43条 当社の事業年度は毎年2月1日から翌年1月31日までとし、事業年度末日を決算期とする。

(期末配当金)

第44条 当社は株主総会の決議により、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当(以下「期末配当金」という。)を行う。

(中間配当金)

第45条 当社は取締役会の決議により、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)を行うことができる。

(配当金の除斥期間)

第46条 期末配当金及び中間配当金が支払開始の日より満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払い義務を免れる。

- 2 未払の期末配当金及び中間配当金には利息をつけない。

附 則

(電子提供措置等に関する経過措置)

- 第1条 現行定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び変更案第14条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条はなお効力を有する。
- 3 本附則は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。